

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室											
	作成責任者	眞下 誠											
	事業名	人権文化のつどい事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	420239	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する								
	開始年度	平成元年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画											
	根拠法令等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	参加者の人権啓発の推進と参加者間の交流を図る。									
	対象者	参加を希望する高齢者	対象者数	162	単位あたりコスト	7.5					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	京都府人権文化のつどい南北実行委員会と京都府部落解放推進協会が主催する人権文化のつどい事業への負担金支援等									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費(見込値)	
	需用費	公用バス燃料代							2		
	委託料	公用バス運転代行代							9		
	使用料及び賃借料	送迎バス借上げ料							197		
	負担金補助及び交付金	参加負担金							266		
	関連事業										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	604	533	554	501						
		②補正予算										
		③流充用額	0	4	△ 55							
		④繰越額計	0	0	0	0						
		前年度繰越										
		次年度繰越										
	財源内訳(①④内訳)	一般財源	604	537	499	421						
		国支出金	0	0								
		府支出金	0	0								
		地方債	0	0								
		その他特財	0	0		80						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁		
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁		
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.1/0	0.09 / 0	0.09 / 0	0.09 / 0						
⑤概算人件費		800	720	720	720							
⑥総事業費 (③+②+③+④+⑤)		1,404	1,257	1,219	1,221							
⑦執行額		483	537	474								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		80.0%	100.0%	95.0%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		参加者数	人	162 / 160	162 / 160	148 / 160	/	160
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		周知機関数	団体	7 / 7	7 / 7	7 / 7	/	7
		単位あたりコスト		69.0	76.7	67.7		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	人権尊重、あらゆる差別撤廃に向けて、高齢者が集い、文化活動の発展、地域交流の輪を広げていく上で支援は必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	市の所有しているバスを使用するなどコスト削減を図っているが、参加者は負担なく参加が可能であるため、自己負担金を徴収する等の検討の余地はある。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	人権啓発、推進のために有効ではあるが、実績の適切な把握が今後必要である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		参加者への人権啓発と交流は図ることができた。	
今後の課題及び方向性		H31年度から一部自己負担を徴収することとした。今後、段階的に負担の増額を求めていく必要がある。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室											
	作成責任者	眞下 誠											
	事業名	人権ふれあいセンター等地域福祉事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉施設費	会計	一般会計	事業コード	440205	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する								
	開始年度	平成15年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画											
	根拠法令等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	人権ふれあいセンター等の周辺地域住民の高齢者及び障がいのある人を対象に介護予防・地域交流を進めるため、デイサービス事業を実施する。												
	対象者	対象地域高齢者(65歳以上)、障がいのある人	対象者数	6,000	単位あたりコスト	2.8								
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()												
	委託先・実施主体等	NPO法人ヒューマンクロスふくちやま、京都ユニオンサービス㈱												
	事業概要	人権ふれあいセンター等の周辺地域住民の高齢者及び障がいのある人を対象にデイサービス事業や各種生活相談事業を行う。												
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費(見込値)					
		報償費	講師謝礼						96					
		旅費・需用費	普通旅費、消耗品、燃料費						171					
		委託料	給食サービス委託料、運転代行料						1,706					
		使用料及び賃借料	自動車借上料、駐車料・通行料						242					
備品購入費		施設備品						49						
関連事業	出会いふれあい推進事業(人権ふれあいセンター)、人を大切にする人材育成事業(人権ふれあいセンター)													

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額							
	配当 予算	①当初	3,168	2,986	2,730	0							
		②補正予算											
		③流充用額	△ 482	△ 61	△ 3								
		④繰越額計	0	0	0	0							
		前年度繰越											
		次年度繰越											
	財源内訳 (①③④内訳)	一般財源	27	504	471	0							
		国支出金	0	0									
		府支出金	1,914	1,676	1,511								
		地方債	0	0									
		その他特財	745	745	745								
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類			実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類			実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	1.02/2.75	1.02 / 2.75	1.06 / 2.25	1.06 / 2.25							
⑤概算人件費		15,035	15,035	14,105	14,105								
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		17,721	17,960	16,832	14,105								
⑦執行額		2,388	2,142	2,264									
執行率 (7/(①+②+③+④)×100)		88.9%	73.2%	83.0%									

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		デイサービス利用者数	人	1,400/1,400	1,509/1,400	1,230/1,400	/	1400
				/	/	/	0	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		デイサービス開催回数	回	48/48	48/48	48/48	/	48
		単位あたりコスト		49.8	44.6	47.2		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	デイサービスにより介護予防・地域交流が促進されており、必要性は高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	受益者との公平性の観点から参加負担金を徴収している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	高齢者や障がいのある人の地域交流・介護予防の場となっており、有効性は高い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		高齢化が進む中、周辺地域を含めて高齢者相互の交流の場を確保できるとともに、各種健康プログラムにより健康と生きがいを図る介護予防に寄与している。	
今後の課題及び方向性		国で定められている「隣保館設置運営要綱」に基づき事業を行っており、今後も福祉と人権の拠点施設として事業展開を図っていく必要がある。平成31年度より人権ふれあいセンター等地域福祉事業、出会いふれあい推進事業、ひとを大切にす人材育成事業の3事業を統合し、人権ふれあいセンター運営事業とした。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び予算要求方針 予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室											
	作成責任者	眞下 誠											
	事業名	人権推進一般事務事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	730101	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する								
	開始年度	平成14年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画											
	根拠法令等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	人権推進室の事務の円滑な運営を図る。				
	対象者	人権推進室職員	対象者数	39	単位あたりコスト	212.7
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	・人権推進室の一般事務経費 ・公用車の管理経費				
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)
		旅費	普通旅費、研修旅費、費用弁償			102
需用費		消耗品、燃料費、印刷製本費、備品修繕			536	
役務費		郵送代、電話代、保険料、手数料			215	
使用料及び賃借料		複写機使用料、通行料			552	
関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	1,035	1,102	992	2,628	
	②補正予算					
	③流充用額	△ 1	266	423		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	0	588	548	1,629	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	1,034	780	867	999	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.64/0	0.64 / 0	0.86 / 0	0.86 / 0		
⑤概算人件費	5,120	5,120	6,880	6,880		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	6,154	6,488	8,295	9,508		
⑦執行額	945	1,368	1,405			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	91.4%	100.0%	99.3%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		会議等の参加回数	回	10/10	11/10	10/10	/	10
		単位あたりコスト		94.5	124.4	140.5		
				/	/	/	/	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
必要性		市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	人権推進室の各事業を円滑に実施するため必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性		受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	光熱水費や消耗品等のコスト削減に努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性		成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	人権推進室各事業実施に有効に活用されている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		人権推進室所管事務の円滑な運営を図るという事業目的は達成できている。(定性的評価)		
今後の課題及び方向性		今後も継続して、コスト削減や効率化に向けた取り組みが必要である。		

		所見
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】		

		所見
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】		

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室					
	作成責任者	眞下 誠					
	事業名	部落解放運動補助事業					
	会計情報	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	会計 一般会計	事業コード 730103	決算付属資料 頁
	施策体系	施策コード 010201	施策名 人権施策を推進する				
	開始年度	昭和46年度					
	終了予定年度	平成32年度					
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画					
	根拠法令等						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()					

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	あらゆる差別解消に向けて民間との協働関係を基本として、部落問題の解決はもとより、あらゆる人権問題の解決に向けた取組に対する補助金					
	対象者					対象者数	単位あたりコスト
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等	部落解放同盟福知山地区協議会					
	事業概要	本市が差別解消に向けた市民との協働関係の構築を推進するため、部落解放運動による人権問題の解決に向けた取組み、啓発活動等の事業を実施する団体に対し、補助金を交付する。補助金の交付の対象となる事業は次の各号のいずれにも該当する事業とする。 (1)本市の人権施策推進計画に掲げる理念の具体化を図ることを目的として実施する事業 (2)部落解放運動により人権問題を解決するための事業で、市長が必要と認めるもの 補助金の執行にあたっては、市としての事業効果を踏まえた評価点検を行うとともに、補助先の決算額(活動費)の1/2以内の補助としている。					
主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目		具体的な内容		H30経費(見込値)		
	負担金補助及び交付金		補助金		1,060		
関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	1,360	1,088	1,060	1,060	
	②補正予算					
	③流充用額	0	0			
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	1,360	1,088	1,060	1,060	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.09/0	0.09 / 0	0.12 /	0.12 / 0		
⑤概算人件費	720	720	960	960		
⑥総事業費 (③+②+③+④+⑤)	2,080	1,808	2,020	2,020		
⑦執行額	1,360	1,088	1,060			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		人権施策推進のための本市との協議回数	回	9/12	12/12	/12	/	12
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		大会、集会、啓発の実施		実施/実施	実施/実施	/実施	/	実施
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		
			/	/	/	0		
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	人権問題の早期解決に向けて、あらゆる差別をなくす取組みを積極的に進めることができる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	補助金の交付については、活動内容の点検、精査を行い、適正化に努める。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市民団体との協働により、あらゆる差別意識の解消に資することができ、基本的人権の確立大きな意義や効果がある。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		部落解放運動による人権問題の解決に向けた取組み、啓発活動等の実施に要する経費について補助を行うことにより、市民主導の人権教育・啓発の推進が図れた。 また、各種活動に対する適正な支援に向けて活動を精査することにより、補助金額の見直しを行った。	
今後の課題及び方向性		補助金の交付については、常に活動内容の点検、精査を行い、適正化に努める必要がある。 また、平成30年度より、補助内容が事業補助であるため事業名の変更を行う。(部落解放運動補助事業)	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室											
	作成責任者	眞下 誠											
	事業名	人権ふれあいセンター管理事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉施設費	会計	一般会計	事業コード	730105	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する								
	開始年度	昭和49年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画											
	根拠法令等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	人権ふれあいセンターの管理に要する経費 施設の適正な管理維持を図り、多くの住民交流の場を提供し、相互理解を推進する。						
	対象者	市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.3		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス㈱、㈱旭開発、㈱西日本SSC、㈱堀通信、(福)ききょうの社、(福)福知山学園JAMP、(福)大江作業所、昭和リース						
	事業概要	施設の維持管理費(5館分) 隣保館連絡協議会に係る加盟分担金						
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容				H30経費(見込値)	
		賃金・旅費	臨時職員賃金、研修旅費				1,678	
		需用費、備品購入費	消耗品、印刷製本、光熱水費、燃料費、修繕料、施設備品				4,685	
		役員費、使用料及び賃借料	電話料、保険料、手数料、郵送料、複写機使用料等				1,152	
		委託料	機械警備、消防設備点検、施設清掃、廃棄物収集				850	
負担金補助及び交付金		隣保館連絡協議会負担金				205		
関連事業								

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	7,629	7,911	7,489	6,832	
	②補正予算					
	③流充用額	1,408	1,083	1,276		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	5,413	5,860	5,653	3,873	
	国支出金	0	0			
	府支出金	3,623	3,133	3,111	2,954	
	地方債	0	0			
	その他特財	1	1	1	5	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.97/2.75	0.97 / 2.75	1.01 / 2.75	1.01 / 2.75	
⑤概算人件費		14,635	14,635	14,955	14,955	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		23,672	23,629	23,720	21,787	
⑦執行額		8,863	8,796	8,570		
執行率 (7/(①+②+③+④)×100)		98.1%	97.8%	97.8%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		利用者数	人	26,306/25,000	31,217/25,000	29,500/25,000	/	25000
				0	/	/	/	0
		指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		主催事業参加者数(全体)	人	8,275/8,000	8,875/8,000	8,900/8,000	/	8000
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	単位あたりコスト		1.1	1.0	1.0		
		人権ふれあいセンター数	館	5/5	5/5	5/5	/	5
		単位あたりコスト		1772.6	1759.2	1714.0		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	人権と福祉の拠点施設としてさまざまな事業の円滑な実施のため維持管理及び施設修繕を実施している。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	光熱水費や消耗品等のコスト削減に努めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	人権と福祉の拠点だけでなく、地域の避難施設としても利用されている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		人権意識の醸成や福祉の向上を図るための大切な拠点施設として、維持管理や関連事務を実施している。	
今後の課題及び方向性		高齢者・障がいのある人との交流や地域づくりなど各館の特色を生かした施設として、今後も継続して地域における人権と福祉の拠点施設及び地域避難所としての役割を果たしていくため、適切な維持管理を行う。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室						
	作成責任者	時井 博信						
	事業名	共同利用施設維持管理事業						
	会計情報	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉施設費	会計 一般会計	事業コード 730111	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード 010201	施策名 人権施策を推進する					
	開始年度	昭和42年度						
	終了予定年度	平成32年度						
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画						
	根拠法令等							
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	共同利用施設の適切な維持管理を行い、住民の福祉、教育、文化等の向上及び増進を図る。						
	対象者	市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.1		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	委託先・実施主体等	(公益)京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会						
	事業概要	集会所は、各地域の集会施設としての機能を果たしながら、人権問題について理解と認識を深める場として活用されている。また、児童施設や老人施設については、健全な遊びや高齢者教室等を通して、仲間意識や健康増進を図る場として活用されている。						
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容				H30経費(見込値)	
		報償費	公園管理謝礼				166	
		需用費	消耗品、燃料費、光熱水費、修繕料				1,398	
		役務費	保険料、手数料				543	
		委託料	公共嘱託登記業務、樹木剪定業務				2,540	
使用料及び賃借料		土地・建物借上料				110		
関連事業								

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
①当初	10,971	3,636	4,191	3,888	
②補正予算					
③流充用額	△ 284	306	568		
④繰越額計	0	0	0	0	
前年度繰越					
次年度繰越					
財源内訳 (①③④内訳)					
一般財源	9,701	3,856	2,163	1,506	
国支出金	0	0			
府支出金	0	0			
地方債	0	0			
その他特財	986	86	2,596	2,382	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.4/0	0.4 / 0	0.58 / 0	0.58 / 0	
⑤概算人件費	3,200	3,200	4,640	4,640	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	13,887	7,142	9,399	8,528	
⑦執行額	10,674	3,942	4,757		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	99.9%	100.0%	100.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
			0		/	/	/	/
	0			/	/	/	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	施設数(維持管理施設)	箇所	39 / 42	39 / 39	37 / 39	/	35	
	単位あたりコスト		273.7	101.1	128.6			
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の地域交流の場として有効に活用されている。 ・管理運営について、地元で実施している。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化も進んでおり、施設の有効活用や管理について、地元と調整していく。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の地域交流の場として活用され、地域コミュニティの形成や活性化に寄与している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>公共施設マネジメント計画に基づき、地元と調整しながら、譲渡等を進めている。(平成30年度は2箇所の集会所を譲渡) 施設が老朽化してくる中で、修繕等の経費の適正化を図る。 共同利用施設の機能維持のため、地元自治会等の利用団体と連携しながら適正な修繕等により管理を行った。(定性的評価)</p>		
今後の課題及び方向性	<p>公共施設マネジメント計画に基づき、地元と調整しながら、より有効な活用を検討していく。 管理施設は建設から40年以上経過する建物も多く、破損箇所や故障箇所も増えている。今後においても適切な施設管理のために現場確認や立会いを行い、修繕箇所を精査しながら対応していく。</p>		

所見	
二次評価 (市内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室											
	作成責任者	時井 博信											
	事業名	一戸建住宅維持管理事業											
	会計情報	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	会計	一般会計	事業コード	730112	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する								
	開始年度	昭和42年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画											
	根拠法令等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	一戸建住宅は、地域の住環境整備を図るとともに、持家化を促進するために建設したものであり、その目的を踏まえて、住宅を適正に管理する。					
	対象者	一戸建住宅入居者	対象者数	23	単位あたりコスト	190.1	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等	(公益)京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会					
	事業概要	一戸建住宅入居者における修繕等の維持管理及び住宅使用料の徴収、督促など、的確な債権管理を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		需用費	消耗品、修繕料			196	
役務費		郵送料、保険料			80		
委託料		公共嘱託登記業務			190		
関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	1,000	777	753	669	
	②補正予算					
	③流充用額	△ 494	0			
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	△ 494	0	0	0	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	1,000	777	753	669	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.27 / 0	0.27 / 0	0.39 / 0.2	0.39 / 0.2	
⑤概算人件費		2,160	2,160	3,620	3,620	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		2,666	2,937	4,373	4,289	
⑦執行額		395	357	466		
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		78.1%	45.9%	61.9%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		一戸建住宅払下戸数	戸	1 / 2	0 / 2	2 / 2	/	2
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		一戸建住宅管理戸数	戸	25 / 25	23 / 23	21 / 23	/	20
		単位あたりコスト		15.8	15.5	22.2		
			/	/	/	0		
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	・住環境整備や持家化促進の目的で建設された住宅であり、払い下げを促進することから市で実施する事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・住宅は個人所有地に建設されており、他の入居者が入居できる住宅ではない。空家となった場合は、解体する必要がある。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・耐用年数を経た住宅については、払い下げとなるよう進めていく。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>払下げに向けた協議を行っている物件について、早期に実現させる。 2戸の払い下げが完了し、管理戸数が減となった。</p>		
今後の課題及び方向性	<p>払下げ等により、管理戸数の削減を行う。</p>		

所見	
二次評価 (市内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室											
	作成責任者	時井 博信											
	事業名	住宅新築資金等貸付事業											
	会計情報	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	会計	一般会計	事業コード	730113	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する								
	開始年度	昭和42年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画											
	根拠法令等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	住環境改善のために貸し付けた貸付金の回収を進める。					
	対象者	住宅新築資金等貸付事業償還者	対象者数	207	単位あたりコスト	31.1	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	府内の市町村が住宅新築資金等貸付事業の償還金の回収を円滑に進めるため、管理組合を設立している。管理組合と連携を図り、訪問、電話等により集金や滞納督促等を実施している。					
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)		項目	具体的な内容		H30経費(見込値)		
	旅費		普通旅費		30		
	需用費		消耗品		22		
	役務費		郵送料、電話代		18		
	関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	126	107	103	338,196	
	②補正予算					
	③流充用額	0	0			
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	126	107	103	94	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0		338,102	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.3/2	0.3 / 2	0.23 / 1.8	0.23 / 1.8	
⑤概算人件費		7,400	7,400	6,340	6,340	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		7,526	7,507	6,443	344,536	
⑦執行額		65	84	70		
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		51.6%	78.5%	68.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		住宅新築資金償還率	%	89 / 89	90 / 90	91 / 91	/	94
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		訪問回数	回	630 / 960	632 / 960	550 / 650	/	650
		単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1	/	0
	単位あたりコスト		0.0		0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	・住環境整備のために貸付けた貸付金の回収業務であり、市が実施する事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・管理組合による専門的、効果的な回収業務がされており、組合と連携をとりながら業務を進めていく。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・管理組合と連携して業務を実施することで、償還率の向上が図られている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		管理組合と連携し、的確な債権管理を行うことで償還率は向上している。債権件数も減少しているところであるが、対象者との面談等は重要な業務であり、細やかな対応となるよう訪問を重ねていく。	
今後の課題及び方向性		社会情勢の変化や生活の変化、高齢化などにより対象者の償還状況も困難な課題がある。管理組合においては、適切な債権管理、回収を行う中で今後の見通しを検討された結果、令和8年度までの組合存続延長を決定された。引き続き、組合と連携しながら、債権整理や回収を行っていく。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室											
	作成責任者	眞下 誠											
	事業名	人権ふれあいセンター等改修事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉施設費	会計	一般会計	事業コード	730116	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する								
	開始年度	昭和42年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画											
	根拠法令等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	利用者の安心安全な利用を図るため、施設の改修を行う。										
	対象者	市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.1						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	下六人部会館 トイレバリアフリー化工事 金山教育集会所駐車場フェンス設置工事										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費(見込値)				
		工事請負費	下六人部会館トイレバリアフリー化工事					4,215				
工事請負費		金山教育集会所駐車場フェンス設置工事					486					
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	9,500	4,700	5,300	3,010	
	②補正予算		652	0		
	③流充用額			△ 147		
	④繰越額計	△ 3,400	3,400	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	1,610	4,552	3,453	410	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	4,200	1,700	2,600	
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.15/0	0.15 / 0	0.11 / 0	0.11 / 0	
⑤概算人件費		1,200	1,200	880	880	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		2,810	9,952	6,033	3,890	
⑦執行額		1,610	7,516	4,701		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		100.0%	85.9%	91.2%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		会館利用者数	人	26,306/25,000	31,217/25,000	/25,000	/	25000
		教育集会所利用者数	人	/	/	38,085/35,000	/	35000
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		改修工事施工数	館	0/2	2/2	2/2	/	各年度工事必要箇所数
		単位あたりコスト		0.0	3758.0	2035.5	/	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	福祉と人権の拠点施設として有効に活用されており、人権ふれあいセンター・教育集会所機能の向上を図る必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	施設の老朽化も進んでいるため、安全・安心面を確保するためにも一定の経費は必要となる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	人権問題についての理解と認識を深める場としてだけでなく、地域交流及び高齢者の生きがい対策事業等にも有効に活用されている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		大規模改修は困難だが、可能な範囲での改修を実施することにより利便性の向上を図ることができた。	
今後の課題及び方向性		施設の老朽化も進んでいるため、安全・安心面を確保するためにも一定の改修は不可欠だが、コストの削減にも配慮しながら公共施設マネジメントをふまえた計画的な改修を行っていくことが必要である。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室											
	作成責任者	時井 博信											
	事業名	公共施設民間譲渡事業(集会施設)											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉施設費	会計	一般会計	事業コード	730141	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
	開始年度	平成27年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	公共施設マネジメント実施計画											
	根拠法令等												
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	公共施設マネジメント実施計画に基づき、集会施設の譲渡に向けた改修工事等を行う。					
	対象者	市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.0	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	公共施設の民間譲渡に向け、施設整備を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		負担金補助及び交付金	補助金			652	
関連事業	共同利用施設維持管理事業						

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	6,254	2,700	200	2,046	
	②補正予算					
	③流充用額	340	△ 421	452		
	④繰越額計	0	0	0	0	
前年度繰越						
財源内訳 (①③④内訳)	一般財源	340	79	452	0	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	6,254	2,200	200	2,046	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.32 / 0	0.32 / 0	0.18 / 0	0.18 / 0		
⑤概算人件費	2,560	2,560	1,440	1,440		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	9,154	4,839	2,092	3,486		
⑦執行額	2,952	1,938	652			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	44.8%	85.0%	100.0%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		集会所の譲渡申請	箇所	0 / 0	0 / 0	2 / 2	/	5
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	施設改修	箇所	1 / 2	1 / 2	0 / 2	/	5	
		単位あたりコスト	2952.0	1938.0	0.0			
			/	/	/	/	0	
		単位あたりコスト	0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・公共施設マネジメント実施計画に基づき、集会所管理者等と譲渡について検討を続けている。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・公共施設マネジメント実施計画に基づき、改修箇所や費用を算出し実施している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・公共施設マネジメント実施計画に基づき実施している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	集会所については、地元自治会等で管理されている。譲渡については、自治会運営の今後ともかかわる問題であり、地元の理解を得ながら進める必要がある。 協議を進めていた2箇所の集会所の譲渡が完了した。		
今後の課題及び方向性	自治会でも高齢化により、今後の運営について見通すことが難しい状況になっているが、譲渡もしくは返還について方向性を出せるよう協議していく。その中で、集会所の譲渡については、施設改修等の受け入れにかかる協議を進めていく。 また、これまで自治会と協議してきた2箇所の集会所の譲渡について、平成31年度完了となるよう取組みを進める。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室											
	作成責任者	時井 博信											
	事業名	公共施設除却事業(農業施設(共同(人権))											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉施設費	会計	一般会計	事業コード	730145	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
	開始年度	平成30年度											
	終了予定年度	平成30年度											
	関連計画等	公共施設マネジメント実施計画											
	根拠法令等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	公共施設マネジメント実施計画に基づき、未利用等の理由により市へ返還された施設の解体を行う。					
	対象者	対象者数	単位あたりコスト				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	行積共同作業所の解体工事					
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)			
	工事請負費	解体工事	1,749				
関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初			1,900		
	②補正予算					
	③流充用額			△ 151		
	④繰越額計			0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源			0	0	
	国支出金					
	府支出金					
	地方債			1,700		
	その他特財			200		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	0.07 / 0	0.07 / 0		
⑤概算人件費			560	560		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			2,309	560		
⑦執行額			1,749			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			100.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		施設の除却	箇所			1 / 1	/	
							/	
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
		単位あたりコスト					/	
							/	
		単位あたりコスト					/	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・公共施設マネジメント実施計画に基づき、施設管理者と検討し、除却となった。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・公共施設マネジメント実施計画に基づき、実施している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・公共施設マネジメント実施計画に基づき実施している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		施設が老朽化しており、作業所としての活用もなくなったことから、施設管理者と協議し、除却を完了した。	
今後の課題及び方向性		所管の農業施設で譲渡等を進める施設はない。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室											
	作成責任者	眞下 誠											
	事業名	教育集会所災害復旧事業											
	会計情報	款	災害復旧費	項	厚生労働災害復旧費	目	民生施設災害復旧費	会計	一般会計	事業コード	730146	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する								
	開始年度	平成30年度											
	終了予定年度	平成30年度											
	関連計画等	第3次福知山市人権施策指針計画											
	根拠法令等	なし											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	あらゆる人権問題の解決に向けて、人権教育、啓発活動、文化活動、住民交流等を推進する。										
	対象者	市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.1						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	平成30年7月豪雨により被災した箇所現状復帰と機能回復を行う。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費(見込値)				
		需用費	消耗品費					106				
		工事請負費	工事請負費					6,744				
		備品購入費	施設備品					377				
	関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
	配当予算	①当初			0			
		②補正予算			7,600			
		③流充用額			0			
		④繰越額計			0	0		
	前年度繰越							
	財源内訳 (①③④内訳)	一般財源			900	0		
		国支出金						
		府支出金						
		地方債			6,700			
		その他特財						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類			実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類			実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/			0.15 / 0	0.15 / 0	
⑤概算人件費				1,200	1,200			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				8,800	1,200			
⑦執行額				7,227				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)				95.1%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		教育集会所の利用者数	人			38,085/35,000	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		復旧工事箇所数	箇所			2/2	/	
		単位あたりコスト				3633.0	/	
		単位あたりコスト					/	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	施設の利用や事業の運営ができない状況にあり、現状回復をする必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	入札により業者を選定しており、コスト削減をしている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	施設を現状回復し、あらゆる人権問題の解決に向けて、人権教育、啓発活動、文化活動、住民交流等を推進することができる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		施設が現状回復し、あらゆる人権問題の解決に向けて、人権教育、啓発活動、文化活動、住民交流等の推進につながる。	
今後の課題及び方向性		公共施設マネジメント実施計画(H27～H31)の見直しにあわせて、各教育集会所の特徴や地元の意向を十分考慮したうえで、周辺の施設との複合化や集約化などを含めた人権施設のあり方を検討する。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室											
	作成責任者	眞下 誠											
	事業名	人権施策推進計画事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	730202	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する								
	開始年度	平成13年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	福知山市人権施策推進計画											
	根拠法令等	人権教育・啓発推進法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	第3次福知山市人権施策推進計画の理念を広く浸透させ、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国籍の人など、あらゆる人権問題についての理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを進めることによる「人権文化の創造と「共に幸せを生きる」共生社会の実現」をめざす。豊かな人権感覚を身につけた人材の育成、市民協働による人権啓発事業の推進を図る。					
	対象者	市民・職員	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.3	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	「人権施策推進計画」の理念を広く市民に啓発、浸透させるために各種事業を実施する。計画の具体化を図るために、バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する施策の推進、また、人権ファシリテーター養成セミナーや職員人権人材バンク等の事業により豊かな人権感覚を身につけた人材の育成を図る。同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国籍の人など、あらゆる人権問題について理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを進める。					

主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)
	報酬	人権問題協議会委員報酬	144
	報償費	市民向けの講座開催に伴う講師謝礼	261
	旅費	研修会等への参加旅費	428
	負担金補助及び交付金	女性の集い実行委員会補助金、人権教育啓発推進事業補助金ほか	1,261
その他経費	需要費1,387、役務費16、委託料80、使用料及び賃借料13、備品購入費218	1,714	

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	2,779	2,347	4,720	3,950	
	②補正予算			0		
	③流充用額	△ 12	△ 15	△ 2		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	2,604	1,968	3,575	3,105	
	国支出金	0	0	355	360	
	府支出金	163	364	788	485	
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

従事職員数 (正職/嘱託)	2.27/0	1.95 / 0	2.39 / 0	2.39 / 0
⑤概算人件費	18,160	15,600	19,120	19,120
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	20,927	17,932	23,838	23,070
⑦執行額	2,203	1,843	3,808	
執行率 (7/(①+②+③+④)×100)	79.6%	79.0%	80.7%	0.0%

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		ファシリテーター養成講座受講者	人	28 / 30	45 / 30	/ 30	/	30
		ユニバーサルデザイン認知度	%	46 / 100	46 / 100	/ 100	/	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		ファシリテーター養成講座実施回数	回	3 / 3	3 / 4	/ 4	/	4
		ユニバーサルデザイン講演会	回	2 / 1	2 / 1	/ 1	/	1

単位あたりコスト	734.3	614.3	0.0
単位あたりコスト	1101.5	921.5	0.0

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	人権教育・人権啓発の推進に関する法律、差別解消法に基づき、市民が人権尊重の意識を高める機会を提供していく必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業実施に際して経費の削減を図ったが、講演会等の開催にあたっては、参加者の多少に関わらず一定の経費が必要である。講演会以外の方法も検討する余地がある。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	ファシリテーター養成講座や、人権を考える女性の集いへの支援など様々な手法により、幅広く人権問題や人権問題の解消に向けた取組について啓発を行なった。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<p>・ファシリテーター養成講座は計画通りに実施できた。ユニバーサルデザイン講演会についても計画通り実施したが参加者は伸び悩んだ。講演会以外の啓発方法を模索していくことも必要と考えている。</p> <p>・人権ファシリテーター養成セミナーやユニバーサルデザイン推進事業など様々な事業展開によって、人権施策推進計画の理念を浸透させるとともに、人材育成や市民協働の取組によりあらゆる人権問題について訴え、人権尊重が尊重された社会の実現に向けた啓発を行なった。</p>	
今後の課題及び方向性		<p>・人権課題に対応した事業内容としていくため、関係課との連携調整が必要。</p> <p>・平成26年度に実施した人権問題に関する意識調査の結果を見ても、「差別は許されない」という基本的な認識は、前回調査より伸びており高い水準で根付いていることがうかがえる。人権教育・啓発は継続しなければ市民意識の後退につながるおそれもあるため、継続して取組んでいく。</p> <p>・人権問題に関する意識調査は平成31年度に予定しているため、その結果もふまえて事業展開を図っていく。</p>	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室											
	作成責任者	眞下 誠											
	事業名	平和・人権文化学習事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	730203	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010203	施策名	平和事業を推進する								
	開始年度	平成14年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画											
	根拠法令等	人権教育・啓発推進法											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	「恒久平和宣言都市 福知山」を広く市民に浸透させ、平和の大切さを訴えていくため、平和や人権について市民に啓発できる人材の育成をめざす。 また、平和宣言都市として、他府県市町村と連携して平和な社会の実現に向けた啓発活動を行う。			
	対象者	市内に居住、市内の高校に在学する生徒、18歳未満の社会人	対象者数	単位あたりコスト	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()			
	委託先・実施主体等	東武トップツアーズ株式会社			
	事業概要	公募により募集した市内に在住・通学する高校生等を長崎、沖縄に派遣する。 長崎では8月の平和祈念式典に参加し、原爆や部落差別の問題などの学習を通して、平和、人権に対する意識の高揚を図る。また沖縄では、基地問題やハンセン病の問題、沖縄の歴史や文化などから見える沖縄における人権状況について学習する。学習成果は市民に向けて広く発信する。 沖縄人権文化体験研修では、日本の中で唯一地上戦が行われた沖縄に行き、戦争の実相に触れ、戦争の悲惨さと平和の尊さ、沖縄の歴史と文化について学ぶとともに、ハンセン病の療養所を訪問し、日本の中で唯一の沖縄の問題とハンセン病問題について、人権の視点から考え、自ら学んだことを伝え、学校や地域で生かすとともに人権リーダーとして活動のできる人材の育成を図る。 また、平和宣言都市として非核宣言自治体協議会、平和市長会議、世界連邦宣言自治体協議会に参加し、他府県市町村と連携して平和な社会の実現に向けた推進活動を行う。			
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容		H30経費(見込値)
		報償費	現地フィールドワーク謝礼		43
		旅費	引率職員日当		13
		需用費	消耗品費・印刷製本費		32
		委託料	旅行業務委託料		1,084
使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金	高速代、施設入館料、日本非核宣言自治体全国協議会、世界連邦宣言自治体全国協議会分担金		79		
関連事業	人権施策推進計画事業、人にいちばん近いまちづくり推進事業、人権の輪つながり広がり事業				

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	527	526	1,187	1,716
②修正予算			0		
③流充用額	△ 66	△ 4	64		
④繰越額計	0	0	0	0	
前年度繰越					
次年度繰越					
財源内訳(①③④内訳)					
一般財源	461	522	1,251	1,636	
国支出金	0	0			
府支出金	0	0		80	
地方債	0	0			
その他特財	0	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
従事職員数 (正職/嘱託)	0.39/0	0.39 / 0	0.56 / 0	0.56 / 0	
⑤概算人件費	3,120	3,120	4,480	4,480	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	3,581	3,642	5,731	6,196	
⑦執行額	392	434	1,251		
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	85.0%	83.1%	100.0%	0.0%	

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	報告会・講演会の参加者数	人		380 / 350	380 / 350	741 / 700	/
			0	/	/	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	事前・現地・事後学習の回数	回	13 / 13	13 / 13	15/17	/	13
	単位あたりコスト		30.2	33.4	83.4		
	事業への参加者数	人	3 / 4	4 / 4	4 / 4	/	4
単位あたりコスト		130.7	108.5	312.8			

		項目	評価	評価に対する説明
必要性		市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	「恒久平和宣言都市 福知山」を広く市民に浸透させるため、平和の大切さを市民に啓発できる人材の育成と、平和に関係する団体加盟し他自治体との連携を図っている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性		受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	参加者だけの学習にとどまらず、人権講演会や文化祭等での報告を行っており、市民への啓発効果が高い。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性		成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	次世代を担う若者が平和について学び、市民に発信することで、市民への意識付けを行えるとともに、参加者自身の意識付けにもつながっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<ul style="list-style-type: none"> ・高校生4名が、被爆地長崎で開催される平和事業への参加や現地フィールドワークを通して、原爆や戦争の悲惨さを学び、人権尊重の意識を高めることができた。 ・高校生4名が、日本で唯一地上戦が行われた沖縄で戦争の実相に触れ、戦争の悲惨さと平和の尊さ、また人権問題について理解を深めることができた。 ・学習成果については、人にいちばん近いまちづくり人権を考える市民のつどいや人権ふれあいセンターの文化祭、ヒューマンフェスタなどの場で発表し、広く市民に平和や人権の大切さを訴えた。事業を通じて平和や人権について市民に啓発できる人材の育成につながった。 ・加盟している平和に関する団体より提供を受けたポスター等を活用し、ミニミニ原爆展の開催や核兵器禁止条約への参加を求める署名活動などを実施した。 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・差別を許さない人材育成事業の一環として位置づけており、沖縄人権文化体験学習、子ども政策室の所管する広島平和行動、10館合同社会体験交流研修と連携し、より効果的な人材育成を推進して行く。 ・長崎平和学習の旅・沖縄人権文化体験研修の参加者は、応募書類をもとに選考で決定しており、年度によっては目標の4名に満たない場合もある。また、卒業等により福知山を離れることが多いため、年度を越えて市の啓発活動に取組んでもらうことが難しい。 ・平成31年度については、人権の輪つながり広がり事業を統合し、「平和・人権の輪つながり広がり事業」に事業名を変更して実施する。 		
今後の課題及び方向性				

		所見
庁内及び外部による評価(棚卸し評価)	二次評価(庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価(外部評価) 【行革担当課記入】	

		所見
二次評価(庁内評価) 【行革担当課記入】		

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室											
	作成責任者	眞下 誠											
	事業名	人にいちばん近いまちづくり推進事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	730204	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する								
	開始年度	昭和53年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画											
	根拠法令等	人権教育・啓発推進法											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	国や京都府及び府内各自治体の実行委員会と連携して、人権侵害被害者救済システムの構築をめざす「人にいちばん近いまちづくり実行委員会(25団体と自治会組織、個人で構成)」の活動を支援する。また、「人にいちばん近いまちづくり推進会議(10の市民団体で構成)」を中心に、人権を守りあうことは、社会生活の基本であり、みんながいきいきと暮らせる社会を築くため、「市民が主体となった人権尊重のまちづくりを進め、『幸せの舞台…福知山』の創造をめざす。			
	対象者	全市民	対象者数	単位あたりコスト	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()			
	委託先・実施主体等				
	事業概要	人にいちばん近いまちづくり実行委員会の主催する活動(国や府の実行委員会の開催される講座への参加、市民向け講座の開催など)への支援を行う。 人にいちばん近いまちづくり推進会議を中心に、8月の人権強調月間、12月の人権週間にあわせて街頭啓発、講演会などの人権啓発事業を実施する。			
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容		H30経費(見込値)
		報償費	講演講師、手話通訳・要約筆記・保育サポーターへの謝礼		298
		需用費	ポスター・チラシ印刷、啓発物品		315
		委託料	音響・照明委託業務		167
		負担金補助及び交付金	人にいちばん近いまちづくり実行委員会交付金		975
旅費、役務費、使用料及び賃借料		旅費、郵送料、看板借用		92	
関連事業	人権施策推進計画事業、平和事業、人権擁護委員活動事業				

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
①当初	1,320	1,320	2,167	1,665	
②補正予算					
③流充用額	76	△ 247	△ 268		
④繰越額計	0	0	0	0	
前年度繰越					
次年度繰越					
財源内訳(①③④内訳)					
一般財源	746	547	1,318	983	
国支出金	0	211		410	
府支出金	650	315	581	272	
地方債	0	0			
その他特財	0	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.51/0	0.56 / 0	0.54 /	0.54 / 0	
⑤概算人件費	4,080	4,480	4,320	4,320	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	5,476	5,553	6,219	5,985	
⑦執行額	1,396	967	1,847		
執行率 (7/(①+②+③+④)×100)	100.0%	90.1%	97.3%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		講演会参加者数	人	700 / 700	700 / 700	/ 700	/	700
				0	/	/	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	講演会の開催回数	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
			回	2 / 2	2 / 2	/ 2	/	0
		単位あたりコスト		698.0	483.5	0.0		
		推進会議の開催	回	3 / 3	3 / 3	/ 3	/	0
		単位あたりコスト		465.3	322.3	0.0		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	人権侵害被害者救済システムの構築は重要な課題であり、国や京都府及び府内各自治体と連携した活動は必要である。 また、市民に対する人権教育・啓発は行政の責務であり、人にいちばん近いまちづくり推進会議(10の市民団体)を中心に人権教育・啓発を行うことで、行政と市民が協働で事業を展開できた。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	業務執行にあたっては、国及び京都府の補助金を活用し、コストの削減にも努めた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	毎年8月と12月に人権講演会を開催しているが、市民の間でもこの時期に講演会があるということが根付いており、多くの市民に啓発できる機会となっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>実行委員会の活動として、関係団体との連携した取り組みによって差別の解消を目的とした法整備が進むなど、人権救済システムの構築について一定の成果をあげている。</p> <p>推進会議の活動として、8月の人権強調月間、12月の人権週間中に街頭啓発や講演会等を開催することにより、目標の参加者数700人を達成、市民の人権意識の高揚につなげることができた。</p> <p>平成30年度については、8月は平和をテーマとして平和劇と講演会を、12月については多文化共生をテーマとして講演会を開催した。</p> <p>アンケートでは、8月12月ともに20代未満から70歳以上まで幅広い年齢層の方に来場いただき、8月は7割近くの方から12月は6割近くの方から講演内容について「わかりやすかった」との回答をいただいている。</p>		
今後の課題及び方向性	<p>・第6次福知山市行政改革実施計画の中で、人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会と人にいちばん近いまちづくり推進会議の2団体の統一について掲げられており、今後の推進会議のあり方も見直していく必要がある。</p> <p>・講演会に来られない人への働きかけや、より効果の高い啓発が行なえるよう周知方法などを工夫していく必要がある。</p>		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室											
	作成責任者	眞下 誠											
	事業名	人権擁護委員活動事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	730209	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する								
	開始年度	昭和54年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画											
	根拠法令等	人権教育・啓発推進法、人権擁護委員法											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市、綾部市の人権擁護委員で組織されている福知山市人権擁護委員協議会の活動について、福知山市、綾部市の2市で支援を行う。		
	対象者	全市民	対象者数	単位あたりコスト
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	委託先・実施主体等			
	事業概要	・福知山市人権擁護委員協議会(福知山市19名、綾部市8名)の活動支援 人権相談、街頭啓発 ・人権の花運動推進事業 法務省の人権啓発活動地方委託事業として、市内の幼稚園・保育園・小学校4(園・校)において、京都府の人権の花である水仙の植え付けと人権教室を開催し啓発を行う。		
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)
	需用費、役務費	球根、プランター、培養土の購入費	235	
	負担金補助及び交付金	人権擁護委員協議会負担金	519	
関連事業				

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	807	802	760	728	
	②修正予算					
	③流充用額	0	△ 1			
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	559	593	522	523	
	国支出金	248	208	238	205	
	府支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.24 / 0	0.29 / 0	0.27 /	0.27 / 0	
⑤概算人件費		1,920	2,320	2,160	2,160	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		2,727	3,121	2,920	2,888	
⑦執行額		714	728	754		
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		88.5%	90.9%	99.2%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		人権の花運動参加者	人	200 / 200	310 / 200	/ 200	/	200
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		人権相談実施回数	回	52 / 52	52 / 52	/ 52	/	52
			単位あたりコスト	13.7	14.0	0.0		
	人権の花運動実施箇所数	箇所	4 / 4	4 / 4	/ 4	/	4	
	単位あたりコスト	178.5	182.0	0.0				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	人権擁護委員制度が円滑に運用されるための支援は継続していく必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	必要最小限の経費で実施できている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	市民に向けた人権啓発や人権問題に関わる相談先として、活動されている人権擁護委員の支援に資することができる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<p>・人権の花運動については、今年度は金谷小学校、佐賀小学校、有仁小学校、さくら保育園の4校・園で実施し、人権擁護委員とともに、京都府の人権の花である水仙の植え付けと人権教室を実施した。子ども達が命の大切さや、相手への思いやりについて学ぶ機会をつくれた。</p> <p>・人権相談については定例相談日を設定し、人権擁護委員が主体となり相談対応を行っている。</p>	
今後の課題及び方向性		<p>・人権擁護委員制度に基づいて活動支援を継続していく。</p>	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室											
	作成責任者	眞下 誠											
	事業名	出会いふれあい推進事業(人権ふれあいセンター)											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉施設費	会計	一般会計	事業コード	730210	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する								
	開始年度	平成27年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画											
	根拠法令等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	人権施策推進計画の基本理念である人権文化を定着するため、出会いふれあいの場を設け、地域の交流と活性化を図るとともに、住民の文化向上、自主的な地域力を育成する。					
	対象者	市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.2	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	地域住民を対象とした各種クラブ活動、レクリエーション、教養・文化活動等地域住民の交流を図るための事業を実施する。 ・各種サークル活動 ・人権強調月間や人権週間にあわせた文化祭や夏の夕べの開催 (追記)【特定財源名称(H29実績)】人権問題啓発事業補助金(府支出金) 45千円 文化祭等模擬店負担金(諸収入) 169千円					
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		報償費	講師謝礼			725	
		需用費	消耗品、燃料費			349	
役務費		手数料			7		
委託料		音響委託業務			30		
使用料及び賃借料		機材借上料			23		
関連事業	人権ふれあいセンター等地域福祉事業、人を大切にする人材育成事業(人権ふれあいセンター)						

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
①当初	2,030	1,931	1,895	4,921		
②補正予算						
③流充用額	△ 208	△ 178	△ 489			
④繰越額計	0	0	0	0		
前年度繰越						
次年度繰越						
財源内訳(①④内訳)						
一般財源	992	490	176	1,421		
国支出金	0	0				
府支出金	678	1,078	1,045	2,699		
地方債	0	0				
その他特財	152	185	185	801		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁
従事職員数 (正職/嘱託)	0.99/2.75	0.99 / 2.75	0.95 / 2.55	0.95 / 2.55		
⑤概算人件費	14,795	14,795	13,975	13,975		
⑥総事業費 (③+②+③+④+⑤)	16,617	16,548	15,381	18,896		
⑦執行額	1,399	1,304	1,134			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	76.8%	74.4%	80.7%	0.0%		

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	利用者数	人	26,306/25,000	31,217/25,000	29,500/25,000	/	25000
			0	/	/	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	主催事業参加者数	人	4,291/5,000	4,079/5,000	3,400/5,000	/	5000
		単位あたりコスト	0.3	0.3	0.3		
	事業実施館	館	5/5	5/5	5/5	/	5
	単位あたりコスト		279.8	260.8	226.8		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地域に根ざした事業であり、地域交流と活性化を図るとともに住民の文化向上、自主的な地域力を育成するためにも事業実施が必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	文化祭等について実施主体のふれあいセンターと地元自治会組織により毎回実施内容について検討・効率化が協議されている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	地元の大学生やボランティアの協力も得ながら、目的に合致した活動が行われており有効性は高い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域に根ざした人権ふれあいセンターの事業として住民にも認知され、参加者数も増加傾向にあり、地域住民の交流が図れるなど事業の目的は達成されている。 平成31年度より人権ふれあいセンター等地域福祉事業、出会いふれあい推進事業、ひとを大切にす人材育成事業の3事業を統合し、人権ふれあいセンター運営事業とした。		
今後の課題及び方向性	各種教養講座は生きることの喜びを体得する場であり、単に教養的な内容ではなく、地域コミュニティの活性化につながる事業として実施している。隣保館で実施する各種教室は、その基本に同和問題の解決をめざす人材や組織を育成するかが大切であり、そのコーディネートをしていく必要がある。		

庁内及び外部による評価（二次評価）	所見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	

三次評価（外部評価）	所見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室						
	作成責任者	眞下 誠						
	事業名	ひとを大切にす人材育成事業(人権ふれあいセンター)						
	会計情報	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉施設費	会計 一般会計	事業コード 730211	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード 010202	施策名 人権教育・人権啓発を推進する					
	開始年度	平成27年度						
	終了予定年度	平成32年度						
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画						
	根拠法令等							
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	ひとを大切に、あらゆる人権問題について、差別を許さず、なくしていく意欲と実践力を持った人材の育成を図る。						
	対象者	市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.2		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	委託先・実施主体等							
	事業概要	・人権講演会の開催 ・リーダー育成事業 ・小学生施設体験学習						
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容				H30経費(見込値)	
		報償費	講師謝礼				251	
		旅費	研修旅費、費用弁償				108	
		需用費	消耗品、燃料費				61	
		委託料・使用料及び賃借料	公用バス運転代行業務、通行料				31	
負担金補助及び交付金		研修参加負担金				16		
関連事業								

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	710	689	717		
	②補正予算					
	③流充用額	△ 6	△ 16	2		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	404	319	394	0	
	国支出金	0	0			
	府支出金	300	354	325		
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.99/2.75	0.99 / 2.75	0.95 / 2.45	0.95 / 2.45		
⑤概算人件費	14,795	14,795	13,725	13,725		
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	15,499	15,468	14,444	13,725		
⑦執行額	587	465	467			
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	83.4%	69.1%	65.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		利用者数	人	26,306/25,000	31,217/25,000	29,500/25,000	/	25000
				0	/	/	/	0
		指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		主催事業参加者数	人	1,100/1,000	1,066/1,000	670/1,000	/	1000
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	単位あたりコスト		0.5	0.4	0.7		
			回	/	/	/	/	0
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民協働の観点からも、差別を許さない人材育成が必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	講演会の開催経費の見直しによるコスト削減に努めた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	継続した事業実施により、地域に自主的な学習組織が立ち上げられ活動が行われているなど、有効性は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	講演会、研修事業などの開催により、豊かな感性とひとを大切にすることを育み、差別をなくしていこうとする仲間づくりと実践力を高めることにつなげることができた。	
	今後の課題及び方向性	各種教養講座は生きることの喜びを体得する場であり、単に教養的な内容ではなく、地域コミュニティの活性化につながる事業として実施している。隣保館で実施する各種教室は、その基本に同和問題の解決をめざす人材や組織を育成するかが大切であり、そのコーディネートをしていく必要がある。平成31年度より人権ふれあいセンター等地域福祉事業、出会いふれあい推進事業、ひとを大切にす人材育成事業の3事業を統合し、人権ふれあいセンター運営事業とした。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室											
	作成責任者	眞下 誠											
	事業名	識字学級開設事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉施設費	会計	一般会計	事業コード	730215	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する								
	開始年度	平成12年											
	終了予定年度	平成32年											
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画											
	根拠法令等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	部落差別や貧困その他の社会的境遇・要因の中で学習権が保障されなかった人に対して、文字や教育を取り戻す取り組みを通して、教育の重要性や部落差別などの解消をめざし、自立と自己実現を図る取り組みを推進する。					
	対象者	全市民	対象者数		単位あたりコスト		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	学習者の非識字の解消と生きがい対策・自己実現につなげる取組を行うため、学習教室の実施や全国識字経験交流集會に参加する。					
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
	報償費	講師謝礼			69		
	旅費	全国識字経験交流集會参加者旅費			57		
	需用費	教材の購入			56		
	関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
	①当初	315	272	257	229			
	②補正予算							
	③流充用額	0	0					
	④繰越額計	0	0	0	0			
	前年度繰越							
	次年度繰越							
	財源内訳(①③④内訳)							
	一般財源	187	194	158	130			
	国支出金	0	0					
	府支出金	128	78	99	99			
	地方債	0	0					
	その他特財	0	0					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.21/0	0.21 / 0	0.21 /	0.21 / 0			
⑤概算人件費		1,680	1,680	1,680	1,680			
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		1,995	1,952	1,937	1,909			
⑦執行額		115	192	182				
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		36.5%	70.6%	70.8%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		識字教室参加人数	人	230 / 240	210 / 240	190 / 240	/	240
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		開催回数	回	23 / 24	21 / 24	19 / 24	/	24
		単位あたりコスト		5.0	9.1	0.0		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	部落差別によって文字を奪われた人への教育の保障として必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業実施にあたって、最小限のコストで実施できている。仮に参加者が増加しても大きく増加はしない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	学習者の学びの場、また生きがい対策の場として活用されている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	識字学習をとおして、生きる力を高め、部落差別解消に向けた意欲につなげることができた。 学習権が保障されなかったすべての人に対して、非識字の解消と、生きがい対策・自己実現につながる取組として有効である。 指導者等の都合によって開催回数が当初見込みを下回った。	
	今後の課題及び方向性	・高齢化によって学習者も少なくなっており、進め方を検討する余地はあるが、部落差別によって読み書きのできないことが言い出しにくい状況もあることから、新たな学習者が増えにくい状況もある。 ・市内における外国籍の方を対象とした日本語教室について、目的や内容など調査したが日本語教室では日常生活における日本語の習得が中心として取組まれており、一定レベルに達すると参加者が来られなくなる等参加者の入れ替わりがある。		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

		所見
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】		

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室											
	作成責任者	眞下 誠											
	事業名	差別を許さない人材育成事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	730223	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する								
	開始年度	平成14年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	第3次人権施策推進計画											
	根拠法令等	なし											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	STAR(差別を許さない子ども育成協議会)を組織し、子どもたちの主体的な活動や交流による仲間づくりを行うなかで人権問題について理解を深め、あらゆる差別を許さず見逃さない、心豊かな人権感覚を持った人権リーダーとなる子どもの育成をめざす。										
	対象者	福知山市内在住の小・中学生			対象者数						単位あたりコスト	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	人権ワークショップや人権体験研修、ヒューマンフェスタ等を実施し、子どもたちも運営にも関わらせることで、人材育成を図る。 ・人権ワークショップ研修/障害のある子どもの社会参加支援事業(神戸ルミナリエハートフルデーへの参加)/国際交流事業/人権文化体験研修/ヒューマンフェスタ										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費(見込値)			
		需用費	ポスター・チラシ印刷ほか						45			
委託料		映画上映委託料						378				
使用料及び賃借料		バス借上げ料、高速代ほか						88				
備品購入費		人権啓発DVD(子ども向け)						68				
旅費、報償費、役務費		旅費2、報償費18、郵送料24						44				
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	879	802	800	800	
	②補正予算			0		
	③流充用額	3	△ 6	△ 21		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	548	520	427	800	
	国支出金	0	0			
	府支出金	334	276	352		
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.53	0.57 / 0	0.56 / 0	0.56 / 0	
⑤概算人件費		4,365	4,560	4,480	4,480	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		5,247	5,356	5,259	5,280	
⑦執行額		850	702	623		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		96.4%	88.2%	80.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		子ども会員登録者数	人	33 / 55	33 / 55	34 / 55	/	55
		子ども会員参加者数(延べ)	人	/	35 / 80	23/80	/	80
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		年間活動事業数	事業	8/ 8	8/8	6/8	/	8
		単位あたりコスト		106.3	87.8	103.8		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・あらゆる差別を許さず見逃さない心豊かな人権感覚を持った子どもの育成のためには、今後も必要な事業である。 ・民間事業者で実施することは難しい。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・リーダーとなる子どもの育成のため、より主体的な事業運営ができるよう進めていく必要がある。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・差別を許さない心豊かな子どもがどのくらい育成されたかを数値化することが難しく便宜的に会員登録者数としている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		7月豪雨災害により、当初予定していた事業を中止したこともあり、参加者数や活動事業数が減少したが、子どもたちがさまざまな人権問題について理解を深める機会となる事業が実施できた。	
今後の課題及び方向性		小学生で登録し活動していた子どもたちが中学生になると参加できず退会していく傾向ではあるが、人権問題について理解と認識を深め、差別を許さず見逃さない豊かな人権感覚をはぐくんでいくためには、継続した地道な活動が必要である。	

庁内及び外部による評価（二次評価）	所見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	

三次評価（外部評価）	所見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室											
	作成責任者	眞下 誠											
	事業名	共に幸せを生きるまちづくり人権講座事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	730231	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する								
	開始年度	平成1年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	第3次人権施策推進計画事業											
	根拠法令等	なし											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	「共に幸せを生きる」共生社会の実現に向けて、予断や偏見による差別や人権侵害を解決するために、人権講演会や研修会、ワークショップを行い、人権問題を正しく理解するとともに、一人ひとりがかけがえのない存在であることを認識し、人権が尊重され、誰もが幸せに生きることができるまちづくりを進める。				
	対象者	市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.1
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	1 地域公民館、保育園・幼稚園・小学校・中学校との共催の人権講座 2 企業人権教育講座				
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)
		報償費	講師謝礼			975
需用費		色上質紙ほか			79	
使用料及び賃借料		施設使用料			5	
役務費		郵送料			1	
関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	1,740	1,601	1,511		
	②補正予算			0		
	③流充用額	0	△ 32	△ 7		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	951	828	807	0	
	国支出金	0	0			
	府支出金	789	741	697		
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.32	0.34 / 0	0.31 / 0.35	0.31 / 0.35	
⑤概算人件費		2,560	2,720	3,355	3,355	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		4,300	4,289	4,859	3,355	
⑦執行額		1,601	1,340	1,060		
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		92.0%	85.4%	70.5%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		講座への参加者数	人	4835 / 4200	4848 / 5500	5554 / 5500	/	5500
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		講座の実施回数	回	44	42	39/50	/	50
		単位あたりコスト		36.4	31.9	27.2		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・地域公民館や企業等が主体となって実施する人権学習を支援する事業であり、必要性は高い。 ・民間事業者で実施することは難しい。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・小・中学校やPTAと連携することで、経費負担の軽減や市だけでは招聘が難しい講師を派遣できるなど高率的な実施ができています。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・研修機会の少ない若い保護者世帯も対象にしており、人権について考える重要な機会となっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	7月豪雨災害など天候により予定どおり実施できなかったところもあったが、PTA・小学校・中学校・地域公民館との共催や企業人権教育講座として実施することで研修機会の少ない若い世代も対象とすることができ、参加者の増加につながった。		
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も公民館や学校・園などに講座の開催を働きかけ、より多くの市民の人権学習の機会を増やす。 ・同一地域内でいろいろなテーマの人権研修を実施し、あらゆる人権問題について理解を深めてもらえるよう関係機関との連携する。 		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		所見
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	
	予算への反映 【財政担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室											
	作成責任者	眞下 誠											
	事業名	教育集会所管理事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉施設費	会計	一般会計	事業コード	730235	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する								
	開始年度	平成1年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画											
	根拠法令等	なし											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	啓発・教育活動を通して人権学習の推進を行い、差別を許さない人材の育成と地域の交流の拠点となる教育集会所の管理運営を行う。					
	対象者	市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.4	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス(株)、(株)丸浄水センター、(株)西日本SSC、(福)ききょうの杜、(福)大江作業所、(株)かんとーす、NPO法人おひさまと風の子サロン ほか					
	事業概要	直営(9館)及び指定管理(6館)による教育集会所の管理					
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		委託料	指定管理、施設管理、機械警備、廃棄物搬入			10,905	
		需用費	光熱水費、施設修繕料、消耗品費ほか			6,992	
		賃金	臨時職員3人分			2,966	
		役務費	電話代、手数料ほか			1,249	
使用料及び賃借料ほか		使用料及び賃借料74、備品購入費 39			113		
関連事業	教育集会所学習活動事業、人権ふれあいセンター等改修事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	25,831	24,460	23,752	23,718	
	②補正予算			0		
	③流充用額	△ 15	404	64		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	18,545	18,327	17,968	23,718	
	国支出金	0	0			
	府支出金	7,206	6,506	5,812		
	地方債	0	0			
	その他特財	65	31	36		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.86	0.96 / 0.7	0.69 / 0.7	0.69 / 0.7		
⑤概算人件費	9,005	9,430	7,270	7,270		
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	34,821	34,294	31,086	30,988		
⑦執行額	25,373	23,935	22,225			
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	98.3%	96.3%	93.3%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		教育集会所の利用者数	人	35,508 / 35,000	37,391 / 35,000	38,085 / 35,000	/	35000
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		主催事業参加者数	人	7259	6524	6925	/	7000
		単位あたりコスト		3.5	3.7	3.2		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	人権教育・啓発、相談事業など、差別を許さない人材育成を人権推進施設が中心となり進める必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	節電等の取り組みにより維持管理経費の削減をしている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	集会所ごとに事業を実施することで、地域課題に応じた人権啓発活動に繋がるとともに、集会所が地域の居場所となっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域に根ざした施設として、住民の交流活動や人権啓発活動の拠点として活用してもらっていることは一定の成果と考える。		
	今後の課題及び方向性	公共施設マネジメント実施計画(H27~H31)の見直しにあわせて、各教育集会所の特徴や地元の意向を十分考慮したうえで、周辺の施設との複合化や集約化などを含めた人権施設のあり方を検討する。		

		所見
庁内及び外部による評価 (行革担当課記入)	二次評価 (庁内評価)	

		所見
三次評価 (外部評価)	三次評価 (外部評価)	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室											
	作成責任者	眞下 誠											
	事業名	教育集会所学習活動事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉施設費	会計	一般会計	事業コード	730236	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する								
	開始年度	平成1年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画											
	根拠法令等	なし											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	人権教育・啓発、文化活動、住民交流等を推進し、あらゆる人権問題の解決をめざす。				
	対象者	市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.1
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス(株)				
	事業概要	各地域の課題に対応した人権教育啓発活動、各種学習会及び住民交流活動の推進。				
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)
		報償費	講師謝礼			1,417
使用料及び賃借料		高速代、駐車料金、タクシー代、バス借上げ料			225	
需用費		消耗品費、食材料費ほか			95	
委託料		運転代行料			21	
旅費ほか		旅費、役務費			6	
関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	2,787	2,562	2,184	2,052	
	②補正予算			0		
	③流充用額	△ 42	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	1,019	1,064	1,040	2,052	
	国支出金	0	0			
	府支出金	1,726	1,498	1,144		
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.14	0.26 / 0.3	0.52 / 0.3	0.52 / 0.3		
⑤概算人件費	1,995	2,830	4,910	4,910		
⑥総事業費 (③+②+③+④+⑤)	4,740	5,392	7,094	6,962		
⑦執行額	2,248	2,129	1,763			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	81.9%	83.1%	80.7%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		学習活動の参加者	人	7259 / 7000	6800 / 7000	6925 / 7000	/	7000
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		啓発、交流事業実施回数	回	934	900	591	/	1000
		単位あたりコスト		2.4	2.4	2.8		
	回	/	/	/	/	0		
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・人権教育・啓発、相談事業など、差別を許さない人材育成を人権推進施設が中心となり進める必要がある。 ・民間事業者による実施は困難。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・同一地域内の他の施設と連携しながら、参加者の確保・いろいろな人権課題をテーマとした講座の実施が行える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・地域の実態を把握しながら、地域課題に対応した事業を進めることができる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域の実情に応じた講座を実施し、一定の参加者があることは評価できる。		
今後の課題及び方向性	公共施設マネジメント実施計画(H27～H31)の見直しにあわせて、各教育集会所の特徴や地元の意向を十分考慮したうえで、周辺の施設との複合化や集約化などを含めた人権施設のあり方を検討する。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室											
	作成責任者	眞下 誠											
	事業名	人権の輪つながり広がり事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	730244	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する								
	開始年度	平成26年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画											
	根拠法令等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	差別を許さない人材育成基本計画にある事業に参加した子どもたちをつなぎ、人権啓発のリーダーとして育成する。				
	対象者	差別を許さない人材育成事業参加の小学生・中学生・高校生	対象者数	30	単位あたりコスト	51.5
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	本市が実施する様々な人権研修・人権学習に関わっている小・中・高校生の学習内容の共有やワークショップなど交流や仲間づくりをする。				
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)
		報償費	講師謝礼			20
需用費		消耗品費			3	
使用料及び賃借料		バス借上げ料			69	
役務費		郵送料			9	
旅費		日当			2	
関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	260	249	226	0	
	②補正予算			0		
	③流充用額	0	0	△ 42		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	215	213	148	0	
	国支出金	0	0			
	府支出金	45	36	36		
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.20	0.12 / 0	0.17 / 0	0.17 / 0	
⑤概算人件費		1,600	960	1,360	1,360	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		1,860	1,209	1,544	1,360	
⑦執行額		97	45	103		
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		37.3%	18.1%	56.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		事業参加者数	人	56 / 40	63 / 40	40 / 40	/	40
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		事業実施回数	人	4	4	3	/	4
		単位あたりコスト		24.3	11.3	34.7		
			/	/	/	0		
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	あらゆる差別を許さず見逃さない心豊かな人権感覚を持った子どもの育成のためには、今後も必要な事業である。 ・民間事業者で実施することは難しい。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・人権学習に自ら参加し学んできた子ども達を対象とすることで、それまでの学びを更に深めながらリーダーとして活躍できる人材の育成に繋がる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・市の様々な部署で人権学習をしている子ども達を繋ぐことで、互いの学びを共有する中でより人権についての深い理解と行動ができる子どもを育成することができる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		差別を許さない人材育成事業に参加している子どもたちが交流することで、それぞれ年代に応じた事業があることを実感し、次の活動につなげるきっかけをつくることができた。	
今後の課題及び方向性		・対象者が小学生から高校生までと幅広いなかではあるが、内容等を工夫しながら継続した参加につなげていく。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室											
	作成責任者	眞下 誠											
	事業名	男女共同参画推進事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	730302	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010302	施策名	男女共同参画の推進体制を充実させる								
	開始年度	昭和63(1988)											
	終了予定年度	平成32(2020)											
	関連計画等	第3次福知山市男女共同参画計画「はばたきプラン2011後期計画」											
	根拠法令等	なし											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	男女共同参画社会の実現をめざして、福知山市男女共同参画推進条例に基づき策定する「第3次福知山市男女共同参画計画-はばたきプラン2011-後期計画」の趣旨を広く市民に啓発し、同計画に基づき施策を推進する。						
	対象者	全市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.3		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	委託先・実施主体等							
	事業概要	・男女共同参画審議会の開催 ・市民協働による啓発事業 ・DV防止啓発関係(ワークショップ、街頭啓発等) ・男女共同参画に関する情報収集と施策展開に関する調査研究 等 ・女性活躍推進事業 ・女性起業家応援プロジェクト事業						
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容				H30経費(見込値)	
		報酬	男女共同参画審議会委員報酬				152	
		報償費	各種セミナー、保育サポーター等謝礼				420	
		旅費	研修旅費、出張旅費				159	
		需用費	色上質紙、チラシ作成費、啓発物作成費等				280	
役務費・委託料・使用料及び賃借料、負担金		郵送料、照明業務委託料、バス借上げ料、女性活躍応援事業補助金等				260		
関連事業	男女共同参画保護救済事業							

区分	H28		H29		H30		R1		R2要求額	
	①当初	1,351	956	2,457	2,182					
②補正予算			0							
③流充用額	1,267	0	0							
④繰越額計	0	0	0	0						
前年度繰越		0	0	0						
次年度繰越		0	0	0						
財源内訳(①③④内訳)										
一般財源	2,401	799	1,924	1,753						
国支出金	0	0	0	0						
府支出金	217	157	533	429						
地方債	0	0	0	0						
その他特財	0	0	0	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	人権問題啓発事業補助金	種類	府支出金	実績金額	決算付属資料	頁			
	特財名称	女性活躍推進市町村応援補助金	種類	府支出金	実績金額	決算付属資料	頁			
従事職員数 (正職/嘱託)	0.9/0.25	0.88 / 0.07	2.47 / 0.26	2.47 / 0.26						
⑤概算人件費	7,825	7,215	20,410	20,410						
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	10,443	8,171	22,867	22,592						
⑦執行額	2,188	498	1,271							
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	83.6%	52.1%	51.7%	0.0%						

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	審議会、委員会等の女性委員割合	%		27.4/23	28.5/25	29.4/27	/
セミナー、講座への参加者数	人		501/850	486/900	648/950	/	1,050
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	講座等開催回数	回	16/16	16/16	20/16	/	16
	単位あたりコスト		136.8	31.1	60.5		
	情報紙発行部数	部	2,000	2,000	2,000	/	0
単位あたりコスト		1.1	0.2	0.6			

		項目	評価	評価に対する説明
必要性		市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー等については、企業や民間団体等と連携して開催することができた。また、市民から実行委員を募り、実行委員会形式で事業を実施することで、市民協働による啓発事業を実施することができた。 ・女性活躍推進事業の実施には、商工団体や民間団体との連携が重要であるが、依然としてつながりは弱いため、今後も連携を強化していく必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性		受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	<ul style="list-style-type: none"> ・国府事業の活用や、共催団体を募るなどコスト削減ができた。また、必要に応じて負担金を求めている。 ・受益者との負担関係については、他市町村とも比較をしながら、今後も検討を続ける。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性		成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	<ul style="list-style-type: none"> ・年度ごとに年次報告書を作成し、成果実績についても推進会議、審議会等で審議し、事業の実施状況や効果について、広く公表している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・はばたきプラン2011後期計画に基づいた施策の推進を図ることができた。また、同計画は女性活躍推進計画にも位置づけており、新たに女性活躍推進事業として京都府や商工団体等と連携し、施策を展開することができた。 ・各セミナーの開催については、市民のニーズを把握したテーマ設定を行い、早めの広報に努めた結果、目標にはとどかなかつたものの、昨年度より参加者増につながった。 ・女性団体活動支援講座については、参加者のニーズに合ったテーマ設定を行うなど工夫したものの、目標数値にはとどかなかつた。しかし、取組としては団体間が協力の下、主体的な活動ができており、女性のリーダー育成につながっている。 ・女性活躍応援事業補助金についても、早めからの積極的な広報につとめた結果、地域団体から昨年度を超える応募があった。 ・新規事業である女性の起業支援については、国や府と連携した事業として実施し、広報範囲や協力者を広げたことで、目標を超える参加につながった。 		
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、ニーズを把握しながら、より参加に結びつく内容を選定するとともに、早めの広報に心がけ、テーマに応じて広報対象範囲に強弱をつけたり、関係団体等への積極的な参加呼びかけを行なっていく。また、男女共同参画センターだけでなく、人権関連施設等地域に集客力のある施設の協力を求め、広く地域住民への啓発ができるよう、情報紙の発行による情報発信や男女共同参画センター事業の広報とともに、セミナーの開催場所の選定等も工夫し、引き続き参加者の増加をめざす。 ・女性活躍推進事業については、京都府や商工団体等との連携をさらに強化し、各事業の内容や方法についても再検討を行い、より効果的なものとなるよう引き続き女性の社会参加の促進及び女性活躍の推進を図っていく。 ・DV防止啓発については、相談者数も増加傾向にあり、平成26年度に実施した男女共同参画に関する市民意識調査結果から、暴力による人権侵害は確実に存在し、まだ掘り起こされていない部分も多いと分析しており、DVのみならずあらゆる暴力の根絶に向けた啓発や支援を行い、男女共同参画社会の早期実現をめざす。 		

		所見	
市内及び外部による評価(棚卸し評価)	二次評価(市内評価) 【行革担当課記入】		
	三次評価(外部評価) 【行革担当課記入】		

		所見	
市内及び外部による評価(棚卸し評価)	二次評価(市内評価) 【行革担当課記入】		
	三次評価(外部評価) 【行革担当課記入】		

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室											
	作成責任者	眞下 誠											
	事業名	男女共同参画保護救済事業											
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	730303	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010301	施策名	性別にかかわらず、個性と能力を発揮できる環境を充実させる								
	開始年度	平成13(2001)											
	終了予定年度	平成32(2020)											
	関連計画等	第3次福知山市男女共同参画計画「はばたきプラン2011後期計画」、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護・自立支援に関する計画(第2次)											
	根拠法令等	なし											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	DVや性暴力などの女性に対する暴力は重大な人権侵害であり、女性の人権の確立に向けた行動を大きく阻害するものである。男女共同参画センターを拠点とし、被害者の保護・救済と暴力の防止に向けて積極的な予防啓発を推進するとともに、相談体制の充実・強化や関係機関との連携を強化することにより、迅速かつ適切な被害者の自立支援体制を確立する。				
	対象者	全市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.1
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	京都弁護士会、女性問題専門カウンセラー、臨床心理士				
	事業概要	DV防止計画に基づき、DVや様々な暴力の根絶に向けた施策を行う。 ・女性相談(年間22回) ・女性弁護士による女性法律相談(年間8回) ・男性のための電話相談(年間4回) ・学生法律相談(年間1回) ・DV被害者支援等・緊急一時保護的宿泊等支援 ・DV相談(緊急のDV相談対応(随時))				
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)
		需用費	色上質紙(相談カード用)			17
役務費		電話料、郵送料			18	
委託料		相談業務委託料(女性法律相談、女性相談、男性の電話相談)			1,225	
使用料及び賃借料		宿泊料、高速料等			0	
関連事業	男女共同参画推進事業					

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
	配当予算	①当初	2,907	2,629	2,253	1,994		
		②補正予算			0			
		③流充用額	0	0	0			
		④繰越額計	0	0	0	0		
		前年度繰越		0	0	0		
		次年度繰越		0	0	0		
	財源内訳(①④内訳)	一般財源	2,907	2,629	2,253	1,994		
		国支出金	0	0	0	0		
		府支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他特財	0	0	0	0		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類			実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類			実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.49/0.67	0.79 / 0.83	0.81 / 0.74	0.81 / 0.74		
⑤概算人件費		5,595	8,395	8,330	8,330			
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		8,502	11,024	10,583	10,324			
⑦執行額		1,985	1,401	1,260				
執行率 (7/(①+②+③+④)×100)		68.3%	53.3%	55.9%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		女性相談の相談者数	人	222/133	198/136	198/139	/	145
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		相談窓口案内カード設置場所	箇所	327/500	327/500	384/500	/	500
			単位あたりコスト	6.1	4.3	3.3		
		女性相談窓口開設数	回	20/20	22/22	22/22	/	22
	単位あたりコスト	99.3	63.7	57.3				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	<p>・相談件数は前年よりは減少したが、一人に関わる回数が多い傾向にある。また、リピーターの数も多い。専門相談ではキャンセル待ちが出ることも多く、当日キャンセルが出た場合、キャンセル待ちの人へつなげることもできている。</p> <p>・複雑多様化する相談内容に適切に対応していくには、専門相談は不可欠であり、今後も相談者のニーズに応じて柔軟な対応をとり、相談事業の充実を図る。</p>
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	<p>・庁内外各関係部署と連携を密に図ることで、切れ目のない被害者支援を実施することができている。今後もさらに連携を強化し、被害者の自立支援に向けて寄り添った支援を継続していくことが重要と考える。</p>
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	<p>・成果目標は達成できた。</p> <p>・リピーターも増加しており、必要に応じて、フェミニストカウンセラーの女性相談から法律相談へつなぐなど、適切な相談業務が実施できた。</p>
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<p>・女性相談者数が成果指標に達したのは、継続した相談窓口の周知やDVに対する正しい理解促進といった啓発の成果、関係機関との円滑な連携ができた結果と考えられる。</p> <p>・相談窓口案内カードの設置場所については、現在主として公的な関係機関となっているが、市内各企業や事業所等新たに設置可能な場所を模索し、積極的に協力を求めるとともに、DVに対する正しい理解をさらに広く周知していく必要がある。</p>	
今後の課題及び方向性		<p>・相談事業の充実を図るためには、今後もDV被害者やその他相談を利用される方が相談しやすいようにさらなる相談窓口の周知と様々な情報を提供するとともに、DVの被害者支援を行う庁内外の関係機関との連携をさらに強化し、被害者が安心して相談できるよう、引き続き切れ目のない支援体制を整備していく必要がある。</p>	

庁内及び外部による評価（二次評価）	所見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	

三次評価（外部評価）	所見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室											
	作成責任者	眞下 誠											
	事業名	ハピネスふくちやま管理運営事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	会計	一般会計	事業コード	810432	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
	開始年度	平成27年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画											
	根拠法令等	第3次福知山市人権施策推進計画											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	ハピネスふくちやまの管理運営に要する経費										
	対象者	市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.5						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	ハピネスふくちやまの管理運営に要する経費										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費(見込値)				
		需用費	消耗品、光熱水費、修繕料					12,105				
		役務費	郵送代、電話代					222				
		委託料	施設維持管理業務					20,996				
		使用料及び賃借料	電話機器賃借料					136				
備品購入費		施設備品					45					
関連事業	ハピネスふくちやま施設整備事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	39,465	43,948	36,626	31,188	
	②補正予算					
	③流充用額	0	△ 1,144	△ 144		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	37,327	40,986	33,365	29,392	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	0	1,259		
	地方債	0	0			
	その他特財	2,138	1,818	1,858	1,796	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.41/0	0.41 / 0	0.48 / 0	0.48 / 0		
⑤概算人件費	3,280	3,280	3,840	3,840		
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	42,745	46,084	40,322	35,028		
⑦執行額	36,680	36,766	33,504			
執行率 (7/(①+②+③+④)×100)	92.9%	85.9%	91.8%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		利用者数	人	78,000/78,000	107,744/78,000	80,000/78,000	/	78000
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		開館日数	日	359/359	359/359	359/359	/	359
		単位あたりコスト		102.2	102.4	93.3		
			/	/	/	/	0	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	健康・福祉・人権の拠点施設であり、市民ホールを備えた公共施設であることから、継続した維持管理が必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	条例に基づき利用料を徴収している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	多くの市民の利用があり、有効に活用されている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価			ハビネスふくちやまは、子ども政策室・中央保健福祉センター・障害者生活支援センター「青空」や男女共同参画センター等が入っており、市民ホールにも多くの市民の利用があるなど有効活用が図られている。
今後の課題及び方向性			市民の安心・安全な利用を確保する面でも、継続した維持管理が必要である。

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	地域振興部 人権推進室											
	作成責任者	眞下 誠											
	事業名	ハピネスふくちやま施設整備事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	会計	一般会計	事業コード	810478	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
	開始年度	平成28年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画											
	根拠法令等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	利用者に安心・安全な施設環境を整えるため、ハピネスふくちやまの施設整備を行う。						
	対象者	市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.1		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	委託先・実施主体等							
	事業概要	ハピネスふくちやまの施設改修を行い、施設機能の向上を図る。 ・H28 2・3階トイレ改修 ・H29 受水槽設置 ・H30 防火扉等修繕 ・H31 エレベーター改修設計(建築住宅課で設計) ・H32 エレベーター改修						
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容				H30経費(見込値)	
	工事請負費	防火扉等改修				1,166		
関連事業								

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	22,800	20,000	2,600	0	
	②補正予算					
	③流充用額		△ 4,000			
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	5,100	4,587	2,600	0	
	国支出金	0	0			
	府支出金	0	5,601			
	地方債	17,700	0			
	その他特財	0	5,812			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
⑤概算人員費	0.15/0	0.15 / 0	0.27 / 0	0.27 / 0		
⑥総事業費 (③+②+③+④+⑤)	24,000	17,200	4,760	2,160		
⑦執行額	18,707	11,413	1,166			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	82.0%	71.3%	44.8%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		利用者数	人	78,000/78,000	107,744/78,000	80,000/78,000	/	78000
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		開館日数	日	359/359	359/359	359/359	/	359
		単位あたりコスト		52.1	31.8	3.2	/	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	多くの市民が利用しており、誰もが利用しやすい施設としていくため、継続した施設管理が必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	施設改修を計画的に行うことにより、改修コストの削減に努める。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市民ホールや会議室等としての利用だけでなく、福祉と健康、人権の拠点施設として有効に活用されている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		施設の利便性の向上を図るため、計画的な改修に取り組んでいく。	
今後の課題及び方向性		旧市民会館（昭和47年築）から改修されていない箇所があり、安心・安全な施設管理及び効率性を高めるため、計画的な改修が必要である。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】